

生野区高齢者のネットワークと健康： 日本人と在日朝鮮人高齢者の比較を中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 大阪市立大学大学院文学研究科 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川野, 英二, 伊地知, 紀子 メールアドレス: 所属: 大阪市立大学, 大阪市立大学
URL	https://doi.org/10.24544/ocu.20200416-005

Title	生野区高齢者のネットワークと健康：日本人と在日朝鮮人高齢者の比較を中心に
Author	川野, 英二 / 伊地知, 紀子
Citation	人文研究. 71 巻, p.87-104.
Issue Date	2020-03-31
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科
Description	進藤雄三教授：関茂樹教授：塚田孝教授退任記念

Placed on: Osaka City University Repository

生野区高齢者のネットワークと健康 —日本人と在日朝鮮人高齢者の比較を中心に—

川野 英二 伊地 知紀子

本稿は、2017年に実施した生野区高齢者調査の結果の報告である。これまで生野区の在日コリアン高齢者にたいするサーベイ調査やフィールド調査は行われてきたものの、日本人を含む生野区の高齢者全体を代表するサンプルにたいするサーベイは行われてこなかった。外国籍高齢者の実態を正確に把握するうえでも、日本人高齢者を含めた調査が必要であり、本研究では、サンプリング調査と生活史調査を組み合わせた混合研究法をもちいた。今回はとくにネットワークと健康を中心に分析を行なった。調査の結果、在日高齢者の所得が低いうえで年金以外の収入が多い、ネットワークが親族中心であるほど抑うつ傾向があり、在日高齢者はさらにその傾向を強める傾向があるなどがわかった。上述したサンプリング調査から明らかになった論点に関連して生活史調査から見出したのは次の3点、(1) 済州島ネットワーク、(2) 独自のケアネットワーク、(3) 制度の限界と課題である。

1. はじめに

本稿は、2017年に大阪市立大学文学部・文学研究科社会学教室で実施した生野区高齢者調査の結果の報告である。生野区高齢者調査は、65歳から84歳までの外国籍者を含む生野区住民にたいする量的サーベイと対象者の一部への生活史インタビューを実施した混合研究法を利用した調査である。

これまで生野区の在日コリアン高齢者にたいするサーベイ調査やフィールド調査は行われてきたものの、日本人を含む生野区の高齢者全体を代表するサンプルにたいするサーベイは行われてこなかった。外国籍高齢者の実態を正確に把握するうえでも、比較対照となる日本人高齢者を含めた調査が必要である。

以下では、まず生野区の地域の特徴を概観したうえで、量的サーベイ調査と統計的分析の結果を提示し、生活史調査によるインタビューの事例を紹介する。

2. 調査地の概要

2.1. 在日コリアンと大阪市生野区

本研究の実施対象地域である生野区の人口は、2017年11月現在（調査実施年）、12万9836

人（男6万2463人、女6万7373人）、大阪市の人口の4.8%にあたる。世帯数は6万5572世帯であり、世帯数は1984年の5万2954世帯以降増加を続けている。加えて生野区は高齢者率が31.95%であり、大阪市では第2位の高さとなっている。また生野区に在住する外国籍者は2万7689人で、人口の21.7%を占めている。特に「韓国・朝鮮」籍者が最も多く、その数は2万2764人である。

この「韓国・朝鮮」籍という表記は極めて歴史的である。

2018年現在、朝鮮半島出身者について日本政府が認めている国籍は大韓民国のみである。1965年日韓条約にともなう「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との協定」（「日韓法的地位協定」）の締結により、外国人登録証（現在は在留カード）の国籍欄を「韓国」に変更した者は永住資格付与の対象となったのである（協定永住と呼ばれている）。

そもそも朝鮮半島に二つの国家が成立したのは1948年である。1945年8月15日、日本による植民地支配から解放された朝鮮では、自発的な権力組織づくりが始まっていた。しかし、日本に取って代わってこの地域の支配権を狙う米ソの介入により、朝鮮人たちもまた南北に切り分けられてしまう。こうした動きに最後まで抵抗していた朝鮮半島南部に位置する済州島では、1948年5月10日の南朝鮮単独政府樹立選挙に反対する人びとが、同年4月3日に武装蜂起した。済州4・3と呼ばれるこの動きを弾圧するために、米軍政が本土から警察や右翼団体を投入し3万人ともいわれる人びとが虐殺された。こうした最中に、8月には大韓民国が、9月には朝鮮民主主義人民共和国が樹立され、ほどなく同じ民族同士による朝鮮戦争が50年に勃発する。実際には米ソの代理戦争であり、朝鮮人は冷戦構造下のイデオロギー対立に巻き込まれていった。

日本に在留する朝鮮半島出身者は、日韓条約までは朝鮮半島のいずれの国家の国籍保有者であることも認められなかった。そのため、当時日本国籍を保持しているとされながらも1947年に要請された外国人登録において、人びとは国籍欄に「朝鮮」と記していた。しかし、これは国籍ではなく地域を示す記号である。日韓条約以後は「韓国」のみが国籍として認められており、現在まで「朝鮮」と記してある者は無国籍者として扱われる。ただ、解放前からサンフランシスコ平和条約発効時まで継続して日本に在留していた朝鮮半島出身者とその子については、「朝鮮」のままの者についても在留資格は保留され、1985年の難民条約加入にともない永住資格を付与された（特例永住と呼ばれている）。さらに、協定永住および特例永住者の子孫の在留資格が保留されたままである問題が残っていたが、これについては1991年の「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」により、すべてをまとめた特別永住資格が定められた。

時代を経るなかで、朝鮮半島にルーツを有する日本国籍者も増えてきており、自らを国籍で規定せず日コリアンと名乗る人びともいる。本調査で対象とした在日コリアンは、在留外国

人統計において「韓国・朝鮮」籍と分類される人びとである（2015年末統計から、韓国と朝鮮を分離集計）。敗戦後に日本に在住する朝鮮半島出身者に付与した歴史的経緯を有する法的地位が、この「韓国・朝鮮」籍であり、該当する人びとが集住してきた地域が大阪市生野区なのである。

2.2. 生野区と在阪朝鮮人

関西地方は在日コリアンが多い地域として知られている。特に大阪市生野区は人口の17.5%が「韓国・朝鮮」籍者であり、日本有数の在日コリアン集住地区である。この地に最初に入った人びとは1919年平野川の改修工事に従事した。これらの人びとの多くは工事の完工とともにこの地を去り、その後定住を始めたのは済州島の出身者であったといわれる。この要因の一つは1923年大阪・済州島間の直行航路が開設された影響が大きい。この定期航路は、済州島から大阪への渡航者を数多く運んだ。日本の近代化のなかで、「東洋のマンチェスター」と呼ばれる工業都市となる大阪への渡航は、1911年摂津紡績木津川工場からの職工募集からスタートする。土地調査事業による土地の剥奪に押される形で、1910年代済州島からの渡日者数は増加の一途をたどる。これを後押ししたのが、先述した済州島-大阪間の定期航路であった。1910年の韓国併合以前にも在日コリアンの一般労働者の日本渡航はあり、植民地支配の進展による民衆生活の窮乏化と日本の工業化による労働力需要から、第一次世界大戦を契機に渡航者が増大していった。

済州島からの渡航者の数は直行航路の開設により増加した。当初は男性の単身出稼ぎであったが、1924年には定期航路体制が確立し、渡航者数が22年の3倍に上り、女性の渡航者数もこの頃から増え始める。日本居住者は1934年末には済州島民の5分の1に達した。大阪では、村と日本の近代工場との経路は確実となっていった。当時、日本は第一次世界大戦後の好況により大企業による設備投資や中小零細企業が増加していた。当時、大阪は経済の急激な伸張に必要な労働力を、朝鮮半島や沖縄からの渡航者で補充する「国際都市」であった。植民地体制がしかれていくなかで、生きる術を求めて渡航する人びとの多くが、土木建築・貨物運搬・衛生掃除などの「長時間・過酷不快・低賃金」の現在「3K」といわれるような下層労働に就いていた。

大阪市のなかで、現在の生野区を含む当時の東成区は、都市計画事業の本格的な発展のなかで市街化が進んだ。東成には中小工場が集中し、当時綿織物工場・石鹼工場は工場数・生産額とも大阪市の第一位を占め、ゴム工場の工場数は大阪市の第一位、生産額は第二位を占めていた。また、ろうそく工場・セルロイド工場・金属品工場・ホーロー工場・ガラス工場・洋傘工場などの零細工場も多く、いずれも職工が不足していた。そこでこの不足労働力を埋めるべく、済州島人は大阪へと動員されることになった。済州島をはじめとする朝鮮から来た人びとは集住することになる。その状態を指して大阪市社会部調査課は1930年発行の報告書で、

日本人家主は朝鮮人が一戸に群居するから貸さないという拒否理由を挙げているが、問題は逆である。日本人の拒否があるがゆえに、人びとは集住せざるをえなかった。第二次世界大戦に突入り戦況が悪化するなか、都市にいた済州島出身者にとって「田舎」である済州島が疎開先となる。

1945年に解放を迎えると、済州島への移動は「引揚げ」となり、44年から46年の間に人口は約5万3000人増加した。1945年8月の日本敗戦を受けて、朝鮮半島の北はソ連、南はアメリカの統治下に置かれた。韓国側に位置する済州島で起きた済州4・3は、韓国歴代政権のもとで半世紀近く正史から消されてきた。韓国という国家の正統性を揺るがすものだったからである。4・3を指す1948年4月3日、南北分断につながる南朝鮮単独選挙への反対、また米軍政・警察・右翼による横暴への抗議から、300人ほどの島民による武装蜂起が決行された。この抗議行動は、武装隊最後の一人が逮捕される57年4月までに3万人近くの島民が犠牲となる凄惨な結末を迎える。さらに、1950年から3年間、南北の間で同民族同士の戦争—朝鮮戦争が勃発し、済州島は共産主義者の多い島とみなされ弾圧されつづけた。4・3事件の犠牲者の8割が軍警討伐隊によるという事実は、半世紀後の95年に初めて明らかになったが、現在まで続く韓国政府の反共という国是のため、済州島の人びとは長く政府からの弾圧と監視を受けてきた。

こうした状況のなか、済州島民は政治的理由で日本へ密航をした。加えて、植民地市場経済が解体したため経済的困難な状況に陥った済州島から、生活のために日本へ密航する人びともいた。そのなかには、離散した家族と一緒に生活するために渡航するケースもあった。解放直後の日本への渡航は、1945年10月から始まり、1946年は2万人を越えた。密航者数そのものは、1965年日韓条約を基準に摘発件数が急減する。しかし、日韓国交正常化による正規ルートの入国が可能となった後も、そのルートで渡日するには手続きが煩雑であり、1980年代まで密航が絶えることはなかった。こうした解放後の密航による移動は、日本からはもちろん韓国からも「不法行為」とされる非連続的な処遇を受けるものとなった。その一方で、解放前から形成されてきた生活圏のなかで、済州島民にとっては連続的なものであった。渡日はさまざまな事情によるものであるが、何より、「生活に余裕が出てきた」と実感できる80年代まで、人びとにとって「密航」とは、その不法性を問う以前に経済的社会的に選ばざるをえなかった移動手段だったのである。

88年ソウル・オリンピックを経て89年海外渡航自由化前後から、人びとは飛行機に乗って済州島から日本に来るようになる。3ヶ月の親族訪問ビザ、15日の観光ビザを使ってひと仕事しては済州島に帰り、また渡日するという短期滞在型の移動形態が生まれた。解放前に形成された済州島出身者の居住地や就業形態は、解放後の渡航者の受け入れにもつながり、生野区は在日済州島出身者の最多居住区となってきたのである。

2.3. 外国籍高齢者

前述した歴史的経緯からも、現在の生野区における高齢者層を構成している住民は、日本国籍者だけではない。従来、量的調査を実施する際、住民基本台帳から調査対象者を抽出する場合、必然的に日本国籍者に限定されてきた。外国籍高齢者について実施する時は、関係団体に協力を依頼するか人的ネットワークを駆使する以外困難であった。

しかし、2012年「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国籍住民が住民基本台帳に登録されることになった。ただ、これは2009年7月に「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国に関する特例法の一部を改正する等の法律」（以下「改正入国管理法」）が公布、2012年7月に施行され、外国人登録法が廃止され新たに在留管理制度が創設されたことと表裏一体であった。つまり、従前の外国人登録証から在留カードと住民票を有することになったのである。そこで、本調査を実施するにあたり生野区へ協力依頼をし、住民基本台帳から無作為抽出により日本国籍と外国籍双方の住民を調査対象とすることが可能となった。

近年、日本社会に在住する外国籍高齢者についての研究が増えてきているが、既存研究でまとまったものとしては、在日コリアン高齢者のみを対象とした、金正根・園田恭一・辛基秀編『在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識—人口集団の生態と動態をめぐって—』（明石書店、1995）および庄谷玲子・中山徹『高齢在日韓国・朝鮮人—大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』（御茶の水書房、1997）の二冊が公開されている。ただ、日本国籍住民との比較研究は、文鐘聲・三上洋「地域在住日本人高齢者と在日コリアン高齢者の転倒要因の比較」（日本老年医学会雑誌 46 巻 3 号、232-238、2009:5）以外に管見では見当たらない。文鐘聲・三上洋論文は社会福祉学の見地からの調査であり、社会学領域における比較研究は皆無である。こうしたなか、外国籍住民が住民基本台帳へ掲載されたことから、歴史的に外国籍住民が多数居住してきた生野区の協力を得て実施することにした。無作為抽出の結果、外国籍住民の全てが「韓国・朝鮮」籍者であったことは、この地域と朝鮮半島との歴史を映し出すといえよう。

3. 量的調査

3.1. 調査の概要

以下では、まず量的調査の方法と結果から説明する。「生野区高齢者のくらしと健康についてのアンケート調査」の調査設計と調査項目の作成・検討、実査、集計、分析の一連の実査は、大阪市立大学文学部社会学教室で行なった。実査の実施期間は、2017年9月から11月までの約2ヶ月で、主に生野区役所内の会議室を調査拠点として、各班別に2人一組で訪問面接調査を行なった。

標本抽出：生野区内の町丁目全 90 地点から 30 地点を確率比例抽出（第一次抽出）し、住民基本台帳をもとに該当の町丁目から 65 歳以上 84 歳までの外国籍住民を含む住民各 25 名（合計 750 名）を等間隔抽出した。

調査方法：事前予告はがきを郵送配布（一部は手紙をポストイング）した後に、学生調査員が 2 人一組で対象者宅に戸別訪問を行ない、許可が得られた人を対象にタブレットをもちいて面接調査を実施した。一人あたりの調査時間は約 40 分から 1 時間 10 分ていどであった。なお、調査を開始する前には、調査依頼文を配布して読み上げ、許可をえた。対象者の回答のうち質問項目から漏れる語りについては、ノートに記録した。アンケート終了後、許可を得られた在日高齢者の一部にたいして、後日インタビュー調査を実施した。調査時間は一人約 2 時間であった。

回収状況：計画標本 750 名中 260 名から回収、転居・不明、病気を除外した回収率は 41.4% であった。外国籍高齢者は抽出数 165 名のうち 41 名から回答（回収率 24.8%）であった。抽出対象者のうち外国籍高齢者の占める割合は 22.0% だったが、実際に回収した対象者のうち外国籍高齢者の占める割合は 15.7% であり、外国籍高齢者の回収率はやや低かった。本調査では外国籍者はすべて韓国・朝鮮籍であった。なお、本稿では、調査票で国籍をたずねた「韓国籍」、「朝鮮籍」、「もと韓国・朝鮮籍であったが日本籍に帰化」にたいする回答を「在日」カテゴリーにまとめて分析を行なった¹⁾。

3.2. 分析課題

まず生野区に在住する日本人高齢者と在日高齢者の生活実態を明らかにするために、等価世帯所得と主な収入源の分析を行なう。等価世帯所得からは相対的貧困率を計算することができ、全国平均とも比較することができる。また在日コリアンは社会保障制度から排除されてきた歴史があり、長いあいだ年金を受給する権利をもたなかった。その後制度的には改善されたが、現在実際に在日高齢者の老後の生活保障として年金がどれだけ支えとなっているかを明らかにすることも必要であろう。

つぎに、社会的ネットワークについては、家族ネットワーク率と家族からの情緒的サポートと道具的サポート、福祉サービスの利用状況を検討する。高齢者の社会的ネットワーク全体として、家族の比重が高いことは想像できるが、日本人高齢者と在日高齢者のあいだでちがいはあるのだろうか。また家族・親族からのサポートは情緒面・物質面を含めて充実したものとなっているのだろうか。在日高齢者は日本人高齢者よりもより家族・親族からのサポートを受けているのだろうか。以上の問題意識からとくに家族ネットワークの状況に注目する。

最後に健康面については、抑うつ傾向の分析を行なう。高齢者の生活状況や社会的ネットワークは、メンタルヘルスにどのような影響をもたらすのか。また日本人高齢者と在日高齢者のあいだにちがいは見られるのだろうか。以上のような関心から分析を行なう。

3.3. 基本統計量

以下では、本稿で分析する変数と基本統計量の説明を行なう。サンプルは、有効回収数のうち以下の分析に必要な変数すべてに回答している 239 ケースをもちいる。

表 1：基本統計量

	日本人高齢者					在日高齢者				
	N	平均	標準偏差	最小値	最大値	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
等価世帯所得	206	129.72	88.36	28.35	530.33	33	101.55	75.99	28.35	433.01
年金ダミー	206	0.67	0.47	0.00	1.00	33	0.27	0.45	0.00	1.00
家族ネットワーク率	206	53.75	26.44	4.00	100.00	33	71.33	24.48	21.74	100.00
情緒的サポート(家族)	206	1.16	1.09	0.00	5.00	33	1.12	1.08	0.00	4.00
道具的サポート(家族)	206	2.04	1.56	0.00	8.00	33	2.24	1.41	0.00	6.00
福祉サービス利用	206	0.72	0.90	0.00	4.00	33	0.15	0.36	0.00	1.00
抑うつ傾向	206	4.73	2.78	0.00	13.00	33	5.91	2.79	1.00	12.00
年齢	206	74.45	5.33	63.00	85.00	33	72.97	6.08	65.00	84.00
女性ダミー	206	0.48	0.50	0.00	1.00	33	0.48	0.51	0.00	1.00
有配偶ダミー	206	0.55	0.50	0.00	1.00	33	0.58	0.50	0.00	1.00
世帯員数	206	2.15	1.27	1.00	9.00	33	2.27	1.35	1.00	7.00
持ち家ダミー	206	0.63	0.48	0.00	1.00	33	0.73	0.45	0.00	1.00
居住年数	206	46.73	22.96	0.00	85.00	33	35.42	21.73	2.00	70.00
教育年数	206	11.61	2.24	9.00	16.00	33	10.79	1.93	9.00	16.00

まず本稿の主要な関心と関わる変数から説明する。等価世帯所得は、世帯所得を家族員数で調整した値で、1人あたりの所得をあらわす。等価世帯所得は、日本人高齢者の平均が 129.72 万円で、在日高齢者は 101.55 万円であった。

主な収入源については、「自分が働いて得た収入」、「配偶者が働いて得た収入」、「配偶者以外の同居家族の収入」を「稼得収入」、「自分の公的年金」、「配偶者の公的年金」を「年金」とし、「同居していない子どもからの金銭的援助」、「失業保険」、「貯金」「生活保護」、「在日外国人無年金高齢者に対する給付金」、「その他」を「その他」と3つのカテゴリーにした。主要な収入源のうち「年金」と回答した対象者の占める割合は、日本人で 67%であったのに対して、在日は 27%であった。

家族ネットワーク率は、世帯員数、別居子ども数、別居きょうだい数、ふだん親しく頼りにしている近所の人数、ふだん親しく頼りにしている友人数を合計して対象者のネットワーク総数を計算し、うち家族の占める割合を計算したものである。その結果、日本人高齢者は家族ネットワーク率が平均 53.8%であったのに対して、在日高齢者は 71.3%であった。

家族の情緒的サポートは、「あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人は、誰ですか」という質問にたいして、配偶者、同居・別居の子ども、きょうだい、その他の親戚と回答したものを合計し、家族の道具的サポートは「病気やケガで寝込んだときに世話をしてくれる人は、誰ですか」、「お金に困ったときに手助けしてくれる人は、誰ですか」、「回覧板や郵便物を読むときに手助けしてくれる人は、誰ですか」、「福祉関係の相談や手続きを手伝ってくれる人は、誰ですか」という質問にたいして、上記と同じく家族・親族と回答したものを合計している。

在日高齢者の社会的ネットワークは日本人よりも家族の占めるウェイトが大きいですが、その一方で、家族の情緒的サポートは日本人が 1.16、在日が 1.12、道具的サポートは日本人 2.04、在日 2.24 で大きな差はみられなかった。言い換えれば、在日高齢者の人間関係はより自分の家族に閉じる傾向があるが、家族からの情緒的・道具的サポートについては日本人と在日の高齢者のあいだで大きなちがいはみられない。

また、福祉サービスの利用については、日本人が 0.72、在日が 0.15 で大きな差がみられた。もっとも福祉サービスの利用はほぼ敬老サービスに偏っており、他の福祉サービスの利用状況は全般的にととも低い。

健康については、「毎日の生活に満足している」、「毎日の活動力や周辺に対する興味が低下した」、「生活が空虚（むなしい）」、「退屈だと思ふことが多い」、「たいていは機嫌よく過ごせる（逆転項目）」、「将来への漠然とした不安にかられることがある」、「多くの場合は自分が幸福だと思ふ（逆転項目）」、「自分が無力だなぁと思ふことが多い」、「外出したり何か新しいことをするよりも、家にいたいと思ふ」、「なによりもまず、物忘れが気になる」、「いま生きていることが素晴らしいと思ふ（逆転項目）」、「生きていても仕方がないという気持ちになることがある」、「自分が活力にあふれている（逆転項目）」、「希望がないと思ふことがある」、「周りの人があなたより幸せそうにみえる」、以上 15 項目の合計を単純加算した。計算の結果、うつ尺度得点は日本人が平均して 4.7、在日は 5.9 であった。

そのほかに、分析のさいには、共変量として、年齢、女性ダミー、有配偶ダミー、世帯員数、持ち家ダミー、居住年数、教育年数もちいる。

以下では、所得状況、社会的ネットワーク、福祉サービス利用、メンタルヘルスについて、より詳細な分析を行なう。

3.4. 所得状況

ここでは簡単に、生野区高齢者の所得状況について紹介する。厚生労働省が発表した『平成 22 年国民生活基礎調査』による年齢階層別相対的貧困率（等価可処分所得の中央値の 50%＝貧困線未満の世帯の割合）によれば、平成 21 年の貧困線は 125 万円と相対的貧困率は 15.7%、65 歳以上の貧困率は 19.1%であった。

最新の『平成 28 年国民生活基礎調査』では、平成 27 年の貧困線は 122 万円、相対的貧困率は 15.6%となっている。65 歳以上高齢者の貧困率は公表されていないが、世帯人員一人あたり平均所得金額は 212 万 4 千円である。生野区の高齢者を対象に実施した本調査では、質問では可処分所得ではなく税・保険料を含む所得をたずねているため、調査でえられた世帯所得を世帯員数で調整した等価世帯所得を計算した。なお、世帯所得に回答したケースが全 257 中 201 で、欠測データが 56 ケースあったため、多重代入法をもちいて無回答ケースの所得を推定した。

以上の手続きで分析した結果、生野区高齢者の平均世帯所得金額は 166.0 万円で、等価平均所得金額は 123.6 万円であった。平成 27 年基準の貧困線 122 万円を適用した場合、生野区高齢者住民の相対的貧困率は 56.0% であり、在日高齢者の場合は相対的貧困率が 73.1% で、きわめて高い貧困率である。

以上から、生野区の高齢者は全国平均と比べても全体として貧困率が高く、そのうち在日高齢者の場合は貧困率がさらに高いことがわかる。

つぎに、調査でえられたデータから、等価世帯所得を従属変数とした重回帰分析によって規定要因の検討を行なった。表 2「所得（対数値）を従属変数とした重回帰分析結果」をみると、モデル 1 では在日ダミー、女性ダミー、世帯員数で負の関連がみられた。モデル 2 で教育年数を投入すると、教育年数が正の有意となり、在日ダミーの係数の値が下がり有意ではなくなった。これは、所得を規定する要因が教育年数であるためだが、日本人よりも在日高齢者のほうが平均して教育年数が短いために、モデル 1 で有意となっていたと考えられる。

表 2：所得（対数値）を従属変数とした重回帰分析結果

	Model 1	Model 2
(切片)	6.230 (0.522)***	5.549 (0.587)***
在日ダミー	-0.234 (0.108)*	-0.192 (0.108)
年齢	-0.014 (0.007)*	-0.011 (0.007)
女性ダミー	-0.384 (0.076)***	-0.372 (0.076)***
有配偶ダミー	-0.121 (0.083)	-0.143 (0.082)
世帯員数	-0.178 (0.031)***	-0.177 (0.031)***
持ち家ダミー	0.132 (0.082)	0.099 (0.082)
教育年数		0.043 (0.017)*
R ²	0.253	0.272
Adj. R ²	0.234	0.250
Num. obs.	239	239

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

つぎに、主な収入源を「年金」と答えた場合を従属変数としたロジスティック回帰分析を行なった。分析結果をみると、年齢で正の有意、在日ダミーと世帯員数で負の有意であった。オッズ比を計算すると 5.31 となり、日本人は在日よりも主な収入源が年金である確率が約 5.3 倍高いことがわかる。このことから、在日高齢者の場合は、すでに年金受給の権利があるとしても、年金が払えていなかったり十分な年金額ではないために、現在も就労を継続している可能性が高いと考えられる。

表3：年金を従属変数とした
ロジスティック回帰分析結果

	年金
(切片)	-6.488 (2.344)**
在日ダミー	-1.669 (0.449)***
年齢	0.099 (0.028)***
女性ダミー	0.291 (0.300)
有配偶ダミー	0.478 (0.333)
世帯員数	-0.402 (0.130)**
持ち家ダミー	-0.131 (0.331)
教育年数	0.041 (0.069)
AIC	292.791
BIC	320.603
Log Likelihood	-138.396
Deviance	276.791
Num. obs.	239

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

3.5. 社会的ネットワーク

つぎに、ネットワークサイズのうち家族の占める割合（家族ネットワーク率）と、家族の情緒的サポートと道具的サポートを従属変数とした分析を行なった（表4）。

分析の結果、モデル1の「家族ネットワーク率」については在日ダミーが正の有意、モデル2の「情緒的サポート（家族）」については女性ダミー、有配偶ダミー、世帯員数、教育年数が正の有意、モデル3の「道具的サポート（家族）」については、女性ダミー、有配偶ダミー、世帯員数が正の有意であった。つまり在日高齢者は日本人高齢者に比べて、ネットワークのうちより家族の占める割合が高いものの、在日高齢者が家族からのソーシャル・サポートを日本人高齢者以上に受けているわけではないということである。

3.6. 福祉サービス利用状況

つぎに福祉サービス利用の状況についてみると、在日ダミーが負の有意で、年齢と教育年数が正の有意であった。年齢が高いほど福祉サービスを利用する傾向が高いのは当然と思われるが、教育年数の長いほうがよりサービスを利用しているのは、学歴が高いほどサービスについての情報をより入手しやすいためと考えられる。また在日高齢者のほうが福祉サービスを利用していない背景には、在日高齢者の地域とのつながりや自治体との心理的距離の遠さなどの要

表 4：ネットワークを従属変数とした回帰分析結果

	家族 ネットワーク率	情緒的サポート (家族)	道具的サポート (家族)
(切片)	42.742 (31.928)	0.830 (1.201)	0.081 (1.649)
在日ダミー	16.973 (5.043)***	-0.038 (0.190)	0.174 (0.260)
年齢	0.300 (0.324)	-0.017 (0.012)	-0.010 (0.017)
女性ダミー	-6.278 (3.666)	0.495 (0.138)***	0.799 (0.189)***
有配偶ダミー	2.987 (3.832)	0.612 (0.144)***	1.007 (0.198)***
世帯員数	1.157 (1.535)	0.116 (0.058)*	0.284 (0.079)***
持ち家ダミー	0.467 (3.817)	0.037 (0.144)	0.160 (0.197)
教育年数	-0.784 (0.817)	0.076 (0.031)*	0.041 (0.042)
等価世帯所得 (対数値)	-0.781 (3.039)	-0.032 (0.114)	0.128 (0.157)
R ²	0.082	0.207	0.260
Adj. R ²	0.050	0.179	0.234
Num. obs.	239	239	239

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

表 5：福祉サービス利用を従属変数とした回帰分析結果

	福祉サービス利用
(切片)	-2.398 (0.998)*
在日ダミー	-0.497 (0.158)**
年齢	0.042 (0.010)***
女性ダミー	0.111 (0.115)
有配偶ダミー	-0.142 (0.120)
世帯員数	-0.006 (0.048)
持ち家ダミー	0.045 (0.119)
教育年数	0.052 (0.026)*
等価世帯所得 (対数値)	-0.123 (0.095)
R ²	0.150
Adj. R ²	0.121
Num. obs.	239

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

因も考えられる。また福祉サービスのうち利用度が一番高いのは敬老パスで、とくに敬老パス利用で日本人と在日高齢者との差が大きい。福祉サービスの利用は敬老パスに偏っており、在日高齢者は日本人よりも公共交通機関を利用する機会がきわめて少ないか、もしくは制度について情報が少ないため利用していない可能性がある。

3.7. メンタルヘルス

メンタルヘルスについては、老人性うつ尺度をもちいて、うつ傾向の分析を行った。独立変数のうつ尺度は、0点から7点までを「低」、8点から15点まで「高」と二値のダミー変数とし、ロジスティック回帰分析を適用した。

モデル1では、独立変数に在日ダミーのほか、共変量として年齢、女性ダミー、有配偶ダミー、世帯員数、持ち家ダミー、教育年数を投入したモデルである。結果は在日ダミーで正の有意で

表6：老人性うつを従属変数としたロジスティック回帰分析結果

	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
(切片)	-2.412 (2.800)	1.988 (3.504)	0.135 (3.645)	2.337 (3.701)
在日ダミー	1.001 (0.451)*	0.886 (0.458)	0.600 (0.504)	-3.464 (1.979)
年齢	0.011 (0.033)	0.001 (0.034)	0.006 (0.038)	-0.016 (0.036)
女性ダミー	0.402 (0.360)	0.171 (0.375)	0.746 (0.430)	0.517 (0.409)
有配偶ダミー	-0.493 (0.398)	-0.605 (0.406)	-0.379 (0.456)	-0.918 (0.444)*
世帯員数	-0.231 (0.176)	-0.392 (0.199)*	-0.315 (0.203)	-0.417 (0.205)*
持ち家ダミー	-0.174 (0.385)	-0.114 (0.390)	0.039 (0.420)	-0.027 (0.410)
教育年数	0.042 (0.086)	0.067 (0.087)	0.146 (0.096)	0.101 (0.092)
等価世帯所得 (対数値)		-0.758 (0.352)*	-0.837 (0.367)*	-0.862 (0.364)*
家族ネットワーク率			0.022 (0.007)**	0.016 (0.008)*
情緒的サポート (家族)			-0.243 (0.225)	
道具的サポート (家族)			-0.335 (0.182)	
福祉サービス利用			-0.277 (0.251)	
在日×家族ネットワーク率				0.055 (0.024)*
AIC	225.939	223.000	213.029	210.385
BIC	253.751	254.288	258.223	248.626
Log Likelihood	-104.970	-102.500	-93.514	-94.193
Deviance	209.939	205.000	187.029	188.385
Num. obs.	239	239	239	239

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05

あった。このときオッズ比を計算すると2.72となり、在日高齢者は日本人高齢者に比べて約2.7倍うつ傾向になりやすいことがわかった。

モデル2はモデル1に等価世帯所得を対数変換して投入している。結果は等価世帯所得で負の有意で、在日ダミーが有意ではなくなっている。モデル3では、家族ネットワーク率、情緒的サポート（家族）、道具的サポート（家族）、福祉サービス利用など、ネットワークと福祉制度との関連についての変数を投入した。結果は、家族ネットワーク率で正の有意となっているが、家族の情緒的・道具的サポート、福祉サービス利用では有意な差はみられなかった。

最後に、モデル4で在日ダミーと家族ネットワーク率の交互作用項を投入したところ、係数の値はそれほど高くないものの（オッズ比で1.06倍）有意な結果を示しており、人間関係が家族に限定されているほど抑うつとなりやすいのは、在日高齢者の場合はより強まる傾向がみられた。

3.8. 量的調査のまとめ

大阪市生野区の高齢者を対象とした調査の分析によれば、まず生活状況については、日本人の高齢者に比べて在日高齢者の所得が平均して低いうえに、収入源も年金以外の稼得収入やその他の収入が多い。在日高齢者は平均して所得が低く高齢でも働き続けている姿が浮かぶ。

ネットワークに関しては、在日高齢者は日本人高齢者に比べて家族などの緊密な親族ネットワークに閉じており、とくに近隣に親しいひとが少ない傾向がある。その一方で、家族からの情緒的サポートや道具的サポートについては日本人高齢者と大きな差はみられないため、とくに家族から手厚いサポートを受けているわけではなさそうだ。行政の福祉サービス利用についても日本人とは大きな差がみられる。

最後のメンタルヘルスについては、抑うつ傾向にたいする所得の要因が大きいのが、在日高齢者は日本人よりも平均して所得が低いためにそれだけうつ傾向が高くなっているようだ。同様に、在日か日本人かにかかわらず、ネットワークが親族中心であるほど抑うつの傾向が高く、在日高齢者はさらにその傾向を強める効果があるため、とくに近隣や友人など家族外のネットワークをより広げるための支援が課題となるであろう。

4. 生活史調査

本研究では、量的調査と併用して生活史調査を実施した。生活史調査については、量的調査実施時に「韓国・朝鮮」籍者のうち生活史調査の許可を得られた人びとを対象とした。調査は量的調査に引き続き、2017年11月から12月に実施し、1人約2時間程度の聞き取りを行った。インタビューは録音したうえで、文字起こしを行なった後、対象者に内容を確認していただき、編集を行った。姓名については、対象者の希望に応じた形で掲載した。

本研究で生活史調査を実施した7名のうち、2名が全羅南道、5名が済州道を本籍とする人びとであり、第一世代が朝鮮半島から日本へ渡った経緯についての語りは、上述した生野区と在阪朝鮮人との関係を個人史から読み解く手がかりとなるものである。また、自身が渡日第一世代は3名であるが、それぞれ時期が異なる。Rさんは日本の敗戦／朝鮮の解放前に親元へ行き、長岡さんは解放後かつ済州島4・3の後の1950年ごろに渡日した。長岡さんは、叔父の養子となったため解放前に日本へ渡った養父の元へ来たのである。Bさんは1975年結婚のため渡日した。他の4名は渡日第二世代であり、出生地は大阪である。国籍については、韓国籍が6名、朝鮮籍が1名であった。

量的調査から明らかになった論点に関連して生活史調査から見出した次の3点を以下に概略をまとめておく。(1) 済州島ネットワーク、(2) 独自のケアネットワーク、(3) 制度の限界と課題である。

(1) 済州島ネットワーク

今回の生活史調査のなかで、済州道を本籍とする金宗烈さん(1934年大阪生まれ)、長岡さん(1937年済州生まれ)、Mさん(1952年大阪生まれ)は、親戚姻戚ネットワークに基づいた日常的な繋がりが生活の基礎にあることが見て取れた。済州島は、朝鮮半島部と異なり夫方と妻方双方の親族ネットワークを維持する生活文化を有する。金宗烈さんとMさんは、解放前に親世代やその兄弟姉妹が日本へ移動し継続して居住していることから、日本での冠婚葬祭にかかる付き合いが長期に維持されてきた。長岡さんは、済州4・3以後に日本に単身で渡ったが、解放前に大阪へ移動した叔父の養子となり、結婚後は妻方の親族ネットワークにも入ることになった。しかし、済州道を本籍とする人びと全てが同様にネットワークを維持しているのではない。同じ済州道を本籍とする金英士さんの場合は、これら3名とは異なる。日本人の母親は祭祀に子供を連れて行かず、金英士さん自身が幼少期から親族ネットワークとは疎遠に育ってきた。中学卒業後には、両親や兄弟姉妹とも疎遠に生きてきた金英士さんは、個人で関係を断続的に作ってきており、現在はタクシー会社に勤めていた時の年金だけで生活している。

(2) 独自のケアネットワーク

今回の生活史調査のなかで、独自のケアネットワークが形成されている様子を部分的に知ることができた。1934年大阪生まれの金宗烈さんは、生野区にある御勝山公園の南側で定期的に会う緩やかなケアネットワークに入っている。以前は将棋をやっていた人びとのなかから立ち上がったものだった。

勝山公園あるやろ。こっち側、南側。昼行ってみ。麻雀やってるで。最初な、今からもうあれ、もう7年くらいなるかな。7年前まではな、みんな将棋やとったわけや。将棋やっ

とったんや。誰かがな、「ここで麻雀出来たらええのになぁ」言うたらな、さっそくな、「あ、それやったらうち牌あるわ」、んな、うちはな、あの、???（注：聞き取れない部分）あるやろ、あれちょうどな、ええねん、サン（注：朝鮮語で「台」）ついとるし。ここあの、こうあの、な？ ほんだらな、器用なおっさんがおってな、あの、コーナン行ってな、角材買ってくるやろ。高さ測ってカンカンカンカン カンカンいうたら、あっという間に2台くらいできたんや。椅子もみな買うて。んなら、今5台分。

メンバーは互いに家を知っており、誰かが入院したら見舞いにも行く。現在25人おり、日本人が6割で在日コリアン4割である。行政区域、民族団体、家族親族とも異なる自分たちの必要から生じたネットワークである。

(3) 制度の限界と課題

歴史的に外国籍者が多く居住する生野区では、自治体として多文化共生を課題として高齢者の社会福祉にかかる取り組みを展開してきた。しかし、制度を整えているとしても利用する人びとにとって近づきたいものと感じられるものは、存在していないものと同然となってしまう。こうした様子をRさんの生活史から部分的に知ることができた。

全羅南道務安で1926年に生まれたRさんは、娘と同居している。年金はない。これは、日本の年金制度が、運用で外国籍者を排除してきた歴史があり、改正されたのは1979年国際人権規約批准と1981年難民条約批准を受けた1982年1月1日以降であるためだ。これにより、国民年金法上の国籍条項は撤廃され、外国籍者も国民年金への加入が可能になった。受給については様々な経過措置が取られたが、最終的に1982年1月1日時点で60歳以上の外国籍者は自己の意志や国籍に関係なく、無年金となってしまった。Rさんが無年金となっているのは、こうした制度の問題による。

Rさんは、毎朝午前6時に起き、自宅と近所の信号までの間を往復し、6時30分には、喫茶店にモーニングを食べに出かける。これについて、「世間とのつながりを欠かさないために」とRさんは応えた。モーニングを共にする人たちは昔からの顔なじみで安心だというRさんは、「知らんところ行ったらね、難しいわ。でね、言葉って気を付けにゃならんよ」と語った。そこで、デイケアについて尋ねたところ、以前通っていた施設での次のような経験を教えてくれた。

あそこ行ってみい、いうから行ったらね、座ったとたんに、「あんたどこの人」。「私、韓国人です」。「あっそう」。目も合わせへん。布施にあるねん。忘れられへんわ。そんなことしたらあかんよ。人の心傷つけたあかん、絶対だめ。あの、昔からね、先輩の方が言う言葉があるん。言葉って気つけんにゃな、絶対自分に戻るって。自分自体は大丈夫やけ

ど、子供や孫ができたときにさざまあみろと言われるよって。経験した人が言うてる。

その後はこのデイケアには通わなくなり、現在はスタッフが韓国語で挨拶もするデイケアに通っている。これ以外にも、Rさんは在日大韓キリスト教会（KCC）の老人大学に通い食事もとる。KCCは1934年成立の在日本朝鮮基督協会を前身とする在日コリアンのキリスト系組織であり、Rさんが通っているのは生野教会である。ここに来れば韓国の歌や踊りを楽しむことができる。

5. おわりに

本稿では、外国籍住民の集住する大阪市生野区において実施した高齢者調査の結果から、とくにネットワークと健康を中心に分析を行なった。まず生活状況については、日本人にくらべて在日高齢者の所得が平均して低いうえに、収入源も年金以外の稼得収入やその他の収入が多いことがわかった。ネットワークに関しては、在日高齢者は家族などの緊密な親族ネットワークに閉じている傾向がみられる。また福祉サービス利用は在日高齢者の利用率が低いにもかかわらず、他方で家族からの情緒的・道具的サポートについては日本人高齢者と大きな差はみられないため、在日高齢者にとって家族的サポートが行政や福祉サービスに取って代わるほどの役割を果たしているとは言い難い。

最後のメンタルヘルスについては、在日高齢者は日本人よりも平均して所得が低いために抑うつ傾向が強いことが示唆される。同様に、一般的にネットワークが親族中心であるほど抑うつ傾向であり、在日高齢者はさらにその傾向を強める効果があるため、とくに近隣や友人など家族外のネットワークをどのように広げるのかが地域社会の課題であろう。

上述したサンプリング調査から明らかになった論点に関連して生活史調査から見出したのは次の3点、(1) 済州島ネットワーク、(2) 独自のケアネットワーク、(3) 制度の限界と課題である。今回の調査を実施する前に、生野区の歴史と人口における「韓国・朝鮮」籍の割合から、民族団体とのネットワークが高齢者の日常生活において一定程度活用されているのではないかと仮説を立てていた。しかし、量的調査とともに生活史調査においても立証が困難であった。他方、自治体が提唱する多文化共生に向けた福祉プランにもとづく様々な取り組みが活用されているかといえば、これもまた皆無であった。

とくに着目したい部分は、自治体提供の福祉サービスが活用されていない点である。今回、生活史を語ってくださった方々は、渡日第一世代あるいはその子世代であり、済州島の慣習的ネットワークが日本の敗戦／朝鮮の解放前から息づく生活空間を生きてきた。しかし、その次世代以降はこうしたネットワークに親近感を抱くかどうかは不明である。日本で生まれ育つ世代の割合が増えるなか、親族ネットワークにどの程度関与した意味を付与するかは予測でき

ない。かといって、日本人対象を基本として設計されている福祉サービスを何の違和感もなく受けるかといえば、これもまた不明である。違和感のないふりをする可能性もあるだろう。今回の調査対象者はすべて納税者であることを踏まえるならば、公共政策がエスニシティにかかる偏向を含む場合は、是正する必要があるといえる。今回の生活史調査で明らかになった公園での独自のケアネットワークの存在は、こうした制度の欠落を示すものと捉えることもできる。

今後さらに地域住民のルーツが多様化することは確実であり、自治体として福祉プランの未来像をいかに描き出すのか、本調査は貴重な考察資料となる。

【謝辞】

本稿のもととなる調査では、生野区元副区長竹沢宣之氏をはじめ、生野区杉本昌作氏、森本晴久氏、生野区社会福祉協議会および生野区地域包括支援センターの職員のみなさん、NPO法人多民族共生人権教育センター・ぱだの宋貞智氏、文公輝氏に多くの支援・教示をいただいた。また調査実施にあたっては大阪市立大学「知と健康のグローバル拠点事業推進研究」Bおよび大阪市立大学COC事業「地域志向教育研究助成」からの資金面での支援をいただいた。畿央大学の文鐘聲氏、大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員（大阪府立大学名誉教授）の中山徹氏、大阪市立大学経済学部朴一氏からは、今回の調査にあたって有益なアドバイスと協力をいただいた。記して感謝したい。

【注】

- 1) なお、分析のさいには個人所得および等価世帯所得をモデルに投入しているが、とくに世帯所得の無回答率が高かったため、所得については多重代入法をもちいて推定を行った値を代入して分析を行っている。多重代入法については以下を参照。高橋将宜・渡辺美智子 2017『欠測データ処理—Rによる単一代入法と多重代入法—』共立出版。本報告書では世帯所得と個人所得の欠測値を多重代入法で推計し、分析にもちいた。推計のさいには、欠測値のない変数として性別、年齢、学歴、民族を独立変数としてもちいた。

【引用・参考文献】

- 伊地知紀子・川野英二編 2018「多民族居住地域における高齢者の生活・健康実態と福祉支援ネットワーク」大阪市立大学文学部社会学教室・社会学実習 2017 年度報告書
 金正根・園田恭一・辛基秀編 1995『在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識—人口集団の生態と動態をめぐって—』明石書店、1995
 庄谷玲子・中山徹 1997『高齢在日韓国・朝鮮人—大阪における「在日」の生活構造と高齢福祉の課題』御茶の水書房
 高橋将宜・渡辺美智子 2017『欠測データ処理—Rによる単一代入法と多重代入法—』共立出版
 文鐘聲・三上洋 2009「地域在住日本人高齢者と在日コリアン高齢者の転倒要因の比較」『日本老年医学会雑誌』46 卷 3 号、232-238

Network and Health of the Elderly in Ikuno Ward — Focusing on Comparison of Japanese Elderly and Zainichi Korean Elderly

KAWANO Eiji & IJICHI Noriko

This paper reports the results of the Ikuno Ward Elderly Survey conducted in 2017. Although surveys and field research have been conducted on Zainichi Korean elderly living in Ikuno Ward, no survey has been conducted on a sample representing the entire population of the elderly in Ikuno Ward, including Japanese. In order to accurately grasp the actual condition of the elderly people of foreign nationality, it is necessary to conduct a survey including Japanese elderly people. In this study, we used a mixed research method that combines a sampling survey and a life history interviews. This time, network and health were mainly analyzed. As a result of the survey, it was found that Zainichi elderly have low incomes and have more income other than pension, and that the closer the network is to relatives, the more depression tends to occur, and Zainichi elderly have a stronger effect on this tendency. From the life history interview, the following three points were found: 1) Jeju Island network, 2) original care network, and 3) limitations and problems of the system.